

令和元年度 事務事業評価シート

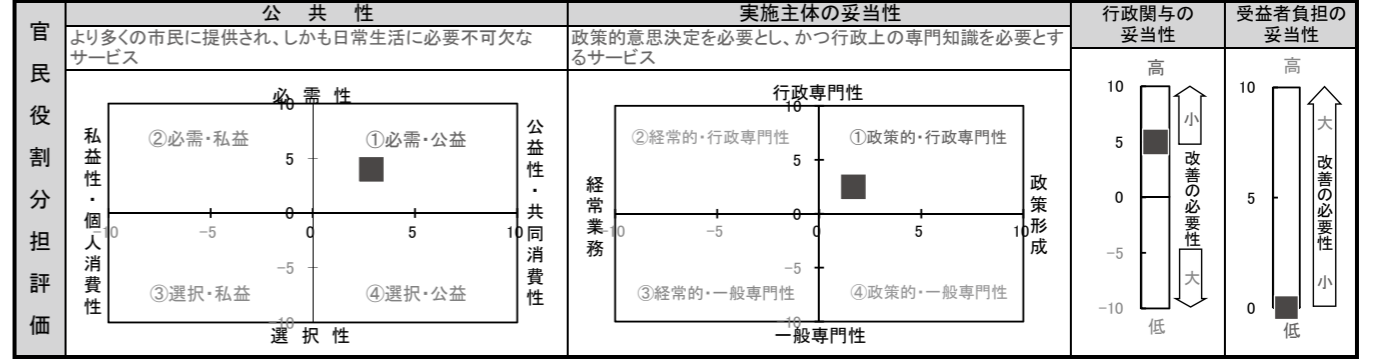
No. 3011 01

事務事業名: 民生委員・児童委員活動推進事業. 所管部署: こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事前評価責任者: 山崎 純子.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: ① 民生委員・児童委員協議会数, ② 民生委員・児童委員数, ③ 委員の定例会への出席率.

業績評価表. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性, 主眼. 評価指標: ① 委員の定例会への出席率. 平成29年度: 97.99%, 平成30年度: 96.82%, 令和元年度: 98.82%.



事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価項目: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価理由: 民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。

改革改善表. 区分: 改革改善. 評価項目: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 評価結果: 改善実施済.

事後評価表. 区分: 事後評価. 評価項目: 今後の方針. 評価結果: 現状のまま継続.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3011 02

Table with project details: 社会福祉協議会支援事業, 所管部署名: こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係, 事前評価日: 令和元年5月27日, 事前評価責任者: 山崎 純子.

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 実績値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値.

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション.

Table with public and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性.

Table with evaluation criteria: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項).

Table with reform and improvement: 改革改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3011 03

事務事業名: ボランティアセンター支援事業. 所管部署名: こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係. 事業期間: 平成2年度 ~ 未設定. 事業年齢: 29歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④).

目標設定実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): ボランティアセンター設置数, 全市民, 各年度の住民基本台帳の人口.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主. 評価指標名(上段): ① ボランティアセンター補助金, ② ボランティア体験事業・講座の参加者数.

官民役割分担評価. 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. 包含: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: ① 妥当, ② 要検討, ③ 妥当, ④ 要検討.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容. 課題と今後の改善策. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 説明.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3012 06

Table with columns for project name (生活困窮者子どもの学習支援事業), period, budget, and evaluation details. Includes sub-sections for basic information and project goals.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal year, budget, and actuals. Includes a section for 'Investment' (投入) and 'Source' (源).

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and values for fiscal years 29, 30, and Heisei 1. Includes a 'Design' (設計) section for future goals.

Table for evaluation results (評価) with columns for indicators, quality, and performance. Includes a 'Main' (主) section with data for learning classes and enrollment.

Table for 'Publicness' (公共性) and 'Implementation Body Appropriateness' (実施主体の妥当性) with charts and scales for evaluation.

Table for 'Appropriateness' (妥当性) and 'Effectiveness' (有効性) with columns for evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Policy' (今後の方針) with columns for current status and planned actions.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with columns for date, responsible person, and future policy.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 01

Table with columns for project name (障がい者相談支援事業), department (こども福祉部), and various evaluation criteria like period, nature, and budget.

Table showing financial data for the project, including direct costs (9,499), personnel costs (10,338), and total costs (19,837).

Table for performance indicators (KPIs) with columns for target and actual values for metrics like consultation cases and visits.

Table for overall performance evaluation, including activity results (123.70%), achievement results (109.00%), and efficiency (9.87%).

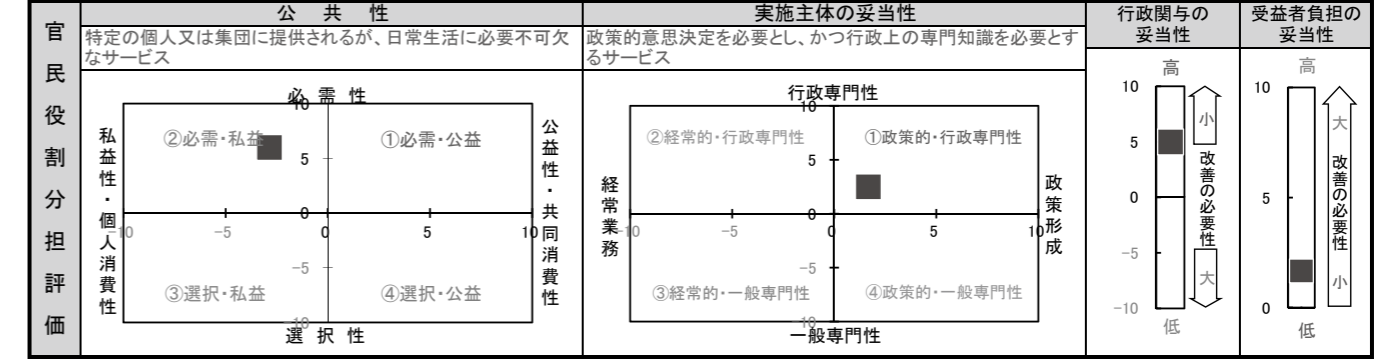


Table for business appropriateness (事業性) and evaluation (評価) with criteria like role division and cost efficiency.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status and expansion plans.

Table for secondary evaluation (二次評価) with dates and responsible persons.

令和元年度 事務事業評価シート

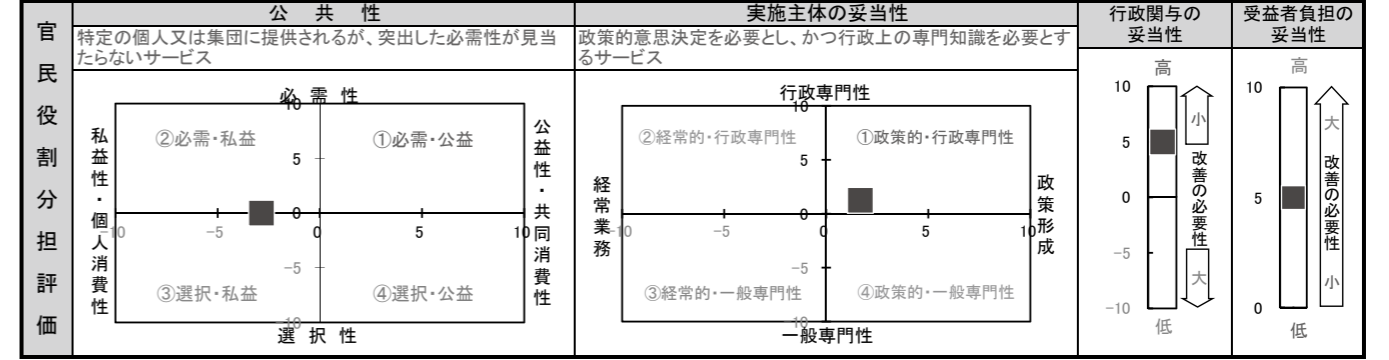
No. 3021 01

事務事業名: 重度心身障害者医療費給付事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係. 事業期間: 昭和58年度 ~ 未設定. 事業年齢: 36歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有.

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 平成29年度決算(千円): 141,450. 令和元年度予算(千円): 147,270. 令和元年度決算(千円): 144,628.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 受給者数, 請求件数, 支給金額. 単位: 人, 件, 千円. 令和元年度実績値: 1,256, 29,998, 140,446.

業績評価表. 区分: 目標達成度, 成果達成度, 効率性, 主眼. 評価指標名(上段): ① 請求件数, ① 支給金額. 平成29年度: 94.53%, 92.93%. 令和元年度: 99.99%, 104.03%. 主眼: 市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。



事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 理由: 重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施している.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成17年度から食事療養費を助成対象外とした. 課題と今後の改善策: 引き続き安定的な制度の維持を図る.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 説明: 「改善のうえで継続」の場合の展開方針. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

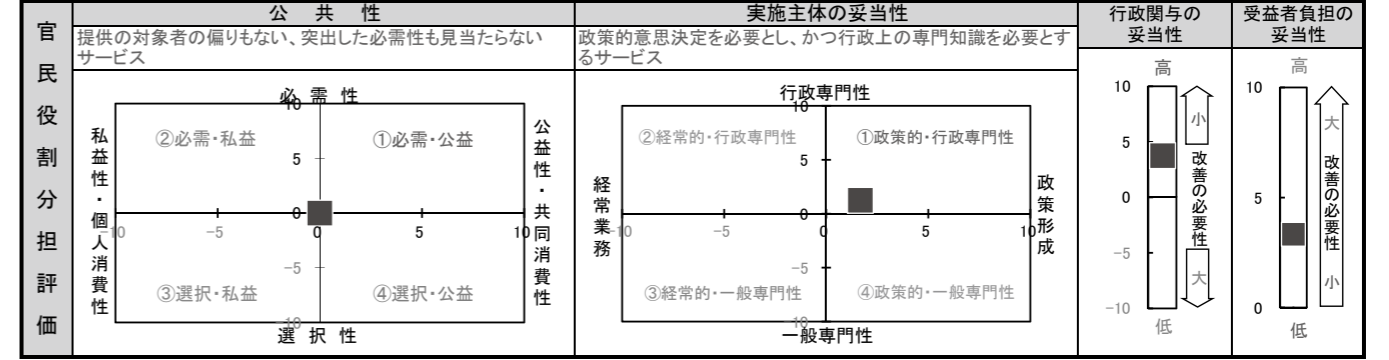
No. 3021 02

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係. 事業期間: 昭和54年度 ~ 未設定. 事業年齢: 40歳. 事務事業の性質: 毎年限り返し.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額. 令和元年度 予算(千円): 37,909. 令和元年度 決算(千円): 35,153. 増減額(千円): -1,562.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: ① 受給者数, ② 手当支給件数, ③ 年間支給額合計. 単位: 人, 件, 千円. 令和元年度 実績値: 610, 7,300, 36,000.

業績評価表. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 手当支給件数, ① 手当支給額. 平成29年度: 97.97%, 97.97%. 平成30年度: 97.63%, 97.63%. 令和元年度: 96.12%, 97.46%. 主なもの: 受給者数・支給金額の推移. 表: 受給者数(年度末) 人: 638, 636, 616, 620, 597. 年間支給額 千円: 39,210, 39,110, 37,720, 36,610, 35,085. うち市単独分(※) 千円: 9,295, 9,075, 8,160, 7,610, 6,305.



事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 役割分担: ① 妥当, ② 要検討. 対象・手段: ① 妥当, ② 要検討. 意図: ① 妥当, ② 要検討. 成果向上の余地: ① あり, ② なし. 上位施策への貢献度: ① あり, ② なし. コスト改善の余地: ① あり, ② なし. 受益者負担の適正化余地: ① あり, ② なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: ① 改善実施済, ② 検討中, ③ 改善未実施. 課題と今後の改善策: 引き続き安定的な制度の維持を図る. 今後の方針: ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 他の事業に統合, ④ 廃止・休止, ⑤ 終了・完了.

二次評価表. 区分: 今後の方針, 説明. 今後の方針: ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 他の事業に統合, ④ 廃止・休止, ⑤ 終了・完了. 説明: ① 拡大, ② 手段を改善(実施主体・手段の改善), ③ 縮小, ④ 効率化.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 02

Table with columns for project name (障がい者就労支援事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '達成率'.

Table showing financial breakdown with columns for '区分', '区 分', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '目標設定' and '実績' with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '業績' and '評価' with columns for '区分', '評価指標名(上段)/指標の性質(下段)', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '成果・効率性向上度のポジション'.

Table for '官民役割分担評価' with columns for '公共性', '実施主体の妥当性', '行政関与の妥当性', '受益者負担の妥当性'.

Table for '事業性' and '評価' with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)'.

Table for '改革改善' and '事業の方向性' with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)'.

Table for '二次評価' with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3021 03

事務事業名: 特別障害者手当等支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 23歳. 事業区分: 法定受託事務. 事務事業の性質: 複数年度. 関係付け: 有. 実施計画の位置付け: 有. 対象: 常時介護を必要とする重度障がい者(児).

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 28,683. ② 人件費: 3,767. ③ 間接経費(加算): 199. ④ コスト対象外(除外): 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 32,450. ⑥ 国庫支出金: 21,351. ⑦ 県支出金: 0. ⑧ 市債: 188. ⑨ その他: 51. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等): 0. 吉川市年間負担経費(A-B): 10,911. 補助・単独区分: 一部補助.

目標設定・実績. 指標名(上段): 特別障害者手当等支給額. 計算式・説明(下段): 年間支給総額. 平成29年度実績値: 28,623. 平成30年度実績値: 26,477. 令和元年度実績値: 28,426. 令和2年度計画(見込)値: 30,000. 令和3年度計画(見込)値: 30,000.

業績. 区分: ① 特別障害者手当等支給額. 平成29年度: 97.00%. 平成30年度: 88.37%. 令和元年度: 98.02%. 効果性: 単当たりコスト: 298,472. 単当たりコスト: 309,755. 単当たりコスト: 3,78%. 主なもの: 特別障害者手当, 障害児福祉手当, 経過措置による福祉手当.

官民役割分担評価. 公共性: 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス. 実施主体の妥当性: 行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事業性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 近年、支給は増加傾向にあるが、適正な給付に努める. 今後の方針: 現状のまま継続.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 説明: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

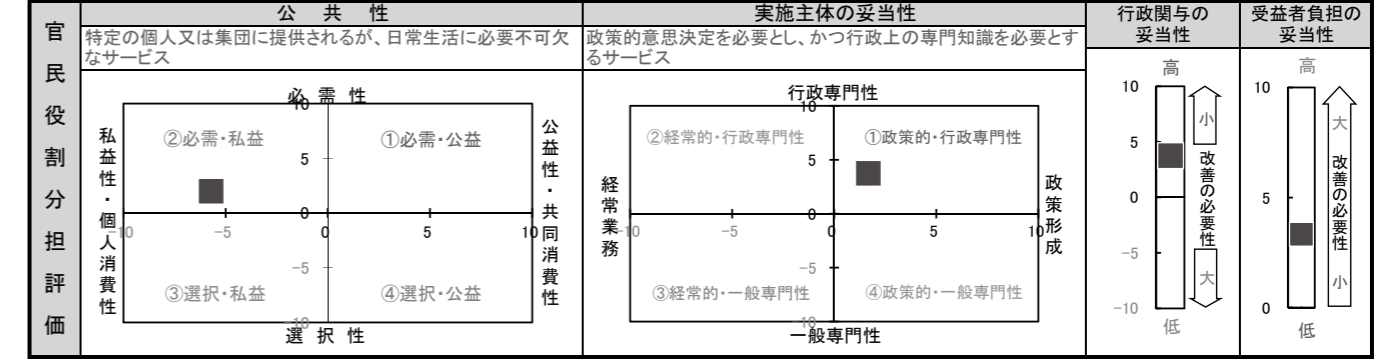
No. 3022 05

事務事業名: 自立支援医療支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係. 事業期間: 平成5年度 ~ 未設定. 事業年齢: 26歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. まちづくり目標: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門). 施策: 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進. 施策小項目: (2)保健・医療との連携. 第4期実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』. 個別計画の位置付け: 有. 計画名: 障がい者計画. 対象: 身体障がい者・精神障がい者. 対象年齢: 00, 99, 全年齢. 意図: 障がい者を軽くしたり、機能を回復する医療を受けやすくなる.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 77,457 (平成29年度), 65,099 (平成30年度), 71,738 (令和元年度), 69,557 (令和2年度), 69,972 (令和3年度). ② 人件費: 5,450, 5,747, 5,869, 5,879, 5,879. ③ 間接経費(加算): 480, 465, 465, 428, 428. ④ コスト対象外(除外): 0, 0, 0, 0, 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 82,906, 70,846, 78,087, 75,900, 76,279. ⑥ 国庫支出金: 32,759, 31,874, 34,953, 33,864, 33,964. ⑦ 国補助率: 1/2, 1/2, 1/2, 1/2, 1/2. ⑧ 市支出金: 16,501, 15,912, 17,476, 16,932, 16,982. ⑨ 市補助率: 1/4, 1/4, 1/4, 1/4, 1/4. ⑩ 市債: 0, 0, 0, 0, 0. ⑪ その他: 0, 0, 0, 0, 0. ⑫ 受益者負担額(使用料・手数料等): 0, 0, 0, 0, 0. ⑬ 受益者負担率(⑩÷⑤): 0, 0, 0, 0, 0. C: 吉川市年間負担経費(A-B): 33,646, 23,060, 25,658, 25,104, 25,333. D: 補助・単独区分: 一部補助.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. ① 身体障がい者の数: 1,740 (平成29年度), 1,740 (平成30年度), 1,730 (令和元年度), 1,730 (令和2年度), 1,730 (令和3年度). ② 精神障がい者の数: 400, 450, 550, 600, 650. ③ 更生医療給付者数: 50, 55, 60, 65, 70. ④ レセプト件数: 650, 750, 800, 850, 900. ⑤ 精神通院医療申請等進達件数: 1,300, 1,350, 1,550, 1,600, 1,650. ⑥ 更生医療給付総額: 68,000,000, 65,000,000, 62,000,000, 63,000,000, 63,000,000. ⑦ 精神通院医療受給者数: 900, 1,000, 1,000, 1,100, 1,150.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. ① 更生医療給付者数: 110.00% (平成29年度), 105.45% (平成30年度), 111.67% (令和元年度). ② 精神通院医療受給者数: 108.22%, 107.10%, 114.00%. ③ 精神通院医療申請等進達件数: 45,944 (平成30年度), 48,811 (令和元年度). 主なもの: 1 自立支援医療支給事業(更生) 対象者数(年度末)(人) 67 支給件数(件) 993. 2 自立支援医療支給事業(精神通院) 対象者数(年度末)(人) 1,140. 3 自立支援医療支給事業(育成) 対象者数(全年齢)(人) 23 支給件数(件) 41.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 65歳以上の新規の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している. 課題と今後の改善策: 今後も、積極的に更生医療制度の案内を継続し、障がい者への医療費助成を行い、福祉サービス利用を図る. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 説明: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 06

事務事業名: 補装具費支給事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事業期間: 平成5年度 ~ 未設定. 事業年齢: 26歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 補装具費支給事業. 吉川市一般会計. 民生費. 社会福祉費. 障害福祉費. 障がい者更生支援事業.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 15,138. 令和元年度 決算(千円): 15,100. 増減額(千円): 3,154. 令和2年度 当初(千円): 12,898. 令和3年度 計画(千円): 12,898.

目標設定. 指標名(上段): 身体障害者数, 身体障害者手帳所持者数. 計算式・説明(下段): 実績値. 平成29年度 目標(見込)値: 1,740. 平成30年度 目標(見込)値: 1,740. 令和元年度 目標(見込)値: 1,730. 令和2年度 計画(見込)値: 1,730. 令和3年度 計画(見込)値: 1,730.

業績. 区分: ① 補装具申請件数, ① 補装具給付総額. 平成29年度: 107.14%, 107.93%. 平成30年度: 85.33%, 91.89%. 令和元年度: 87.69%, 125.83%. 成果・効率性向上度のポジション: 大. 小. 効率性向上度: 大. 小.

官民役割分担評価. 公共性: 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高, 低. 受益者負担の妥当性: 高, 低.

事業性. 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 補装具の希望者には、より分かりやすい案内と迅速な支給決定に努めていきたい.

事後評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他の事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 07

Table with columns for project name (地域活動支援センター事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Other, D: Subsidy type) with columns for budget, actuals, and plan for Heisei 29, 30, and Reiwa 1.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for Heisei 29, 30, and Reiwa 1.

Table for activity results (業績) and evaluation (評価) with columns for activity name, results, and evaluation criteria like '成果向上度' and '効率性'.

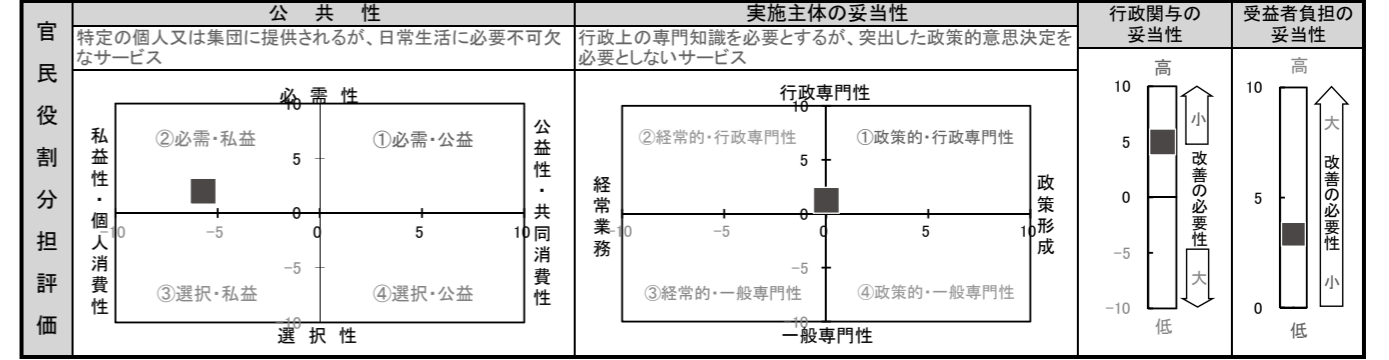


Table for activity appropriateness (事業性) and evaluation (評価) with columns for activity name, appropriateness, and evaluation criteria.

Table for improvement (改善) with columns for improvement status, content, and future plans.

Table for evaluation dates (評価日) and responsibility (責任者) for primary and secondary evaluations.

令和元年度 事務事業評価シート

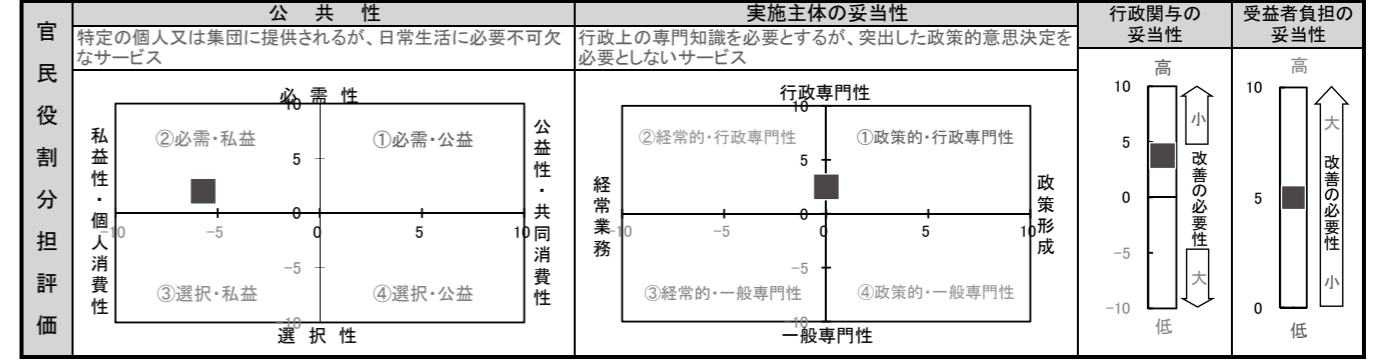
No. 3022 16

事務事業名: 移動支援事業. 所管部署名: こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係. 事業期間: 昭和62年度 ~ 未設定. 事業年齢: 32歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 対象: 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ①直接事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等).

目標設定実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数. 計算式・説明(下段): 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数. 実績値: 2,637. 計画(見込)値: 2,850.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主眼. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ②移動支援利用者数. 平成29年度: 87.08%. 平成30年度: 95.00%. 令和元年度: 95.45%. 成果・効率性向上度のポジション: 大.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 役割分担: 妥当, 対象・手段: 妥当, 意図: 妥当. 理由: 移動支援事業は、平成18年10月の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行により、市の事業として位置付けられた。障がいにより移動が困難な方への支援であり、対象・手段ともに妥当である。

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 移動支援事業を提供できる事業所は、障害者総合支援法に基づく重度訪問介護事業を提供できる事業所であることが必須条件となっているが、市内で重度訪問介護を提供できる事業所が少ないため、移動支援事業所の確保が課題である。

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 加藤 利明. 二次評価日: 令和2年6月22日. 今後の方針: 現状のまま継続.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 17

Table with columns for project name (障がい児(者)一時介護支援事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Total costs, D: Subsidy types) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for fiscal years 29, 30, and Heisei 1.

Table for performance evaluation (業績) with columns for indicator name, quality, and performance scores for fiscal years 29, 30, and Heisei 1.

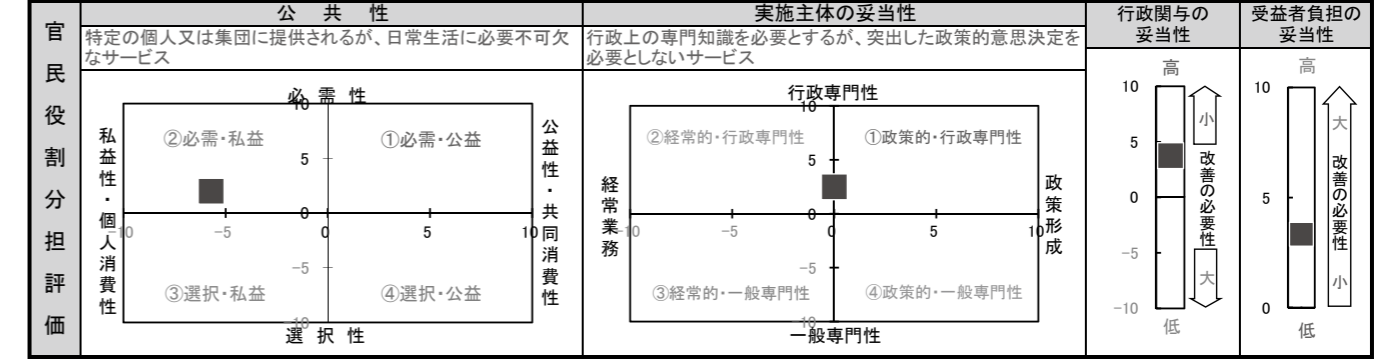


Table for '事業性' (Business nature) with columns for role, target, and intention, and a '評価' (Evaluation) section.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for current status and future strategies.

Table for '二次評価' (Secondary evaluation) with columns for future strategy and explanation.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 18

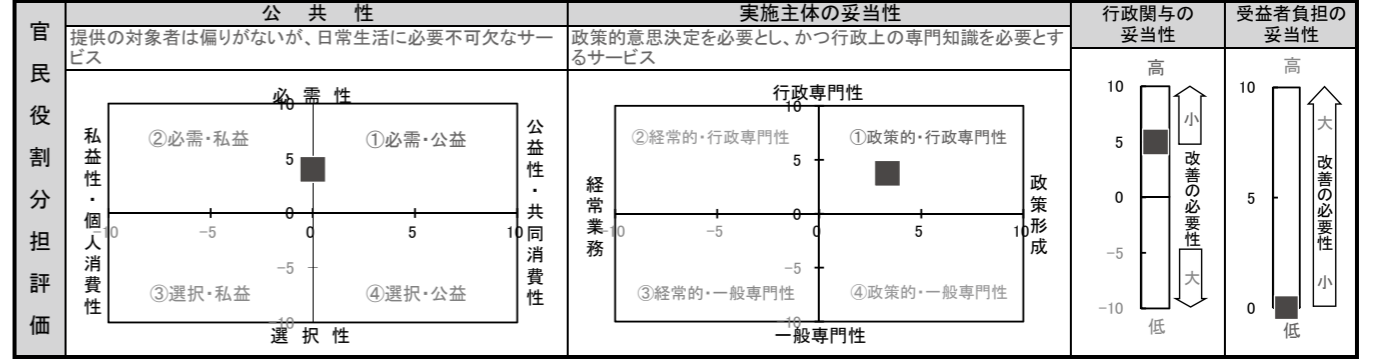
基 本 事 業 事 業 名 吉川フレンドパーク支援事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 加藤 利明
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
事業名 吉川フレンドパーク支援事業
会計区分 吉川市一般会計
款 項 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 障がい者福祉施設支援事業
類似事業 有 無 ひだまり支援事業
業務プロセス(No.・名称)
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302218
対象 (誰を、何を) 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

投 入 資 源
区分 区 分
平成29年度 平成30年度 令和元年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円)
令和2年度 令和3年度
当初(千円) 計画(千円)
A ① 直接事業費 12,502 4,683 3,631 3,630 -1,053 3,578 3,578
② 人件費 962 621 634 155 -467 155 155
正職員直接投入人員 0.11人 0.07人 0.07人 0.02人 -0.05人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 13,464 5,304 4,265 3,785 -1,519 3,733 3,733
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 0 3 3
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,461 5,301 4,265 3,782 -1,519 3,730 3,730
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
計算式・説明(下段) 実績値 実績値 実績値
① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク 箇所
吉川フレンドパークの数 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人
年度末障害者手帳所持者数 2,550 2,700 2,750 2,800 2,850
2,637 2,706 2,799
① 年間通所日数 日
施設開設日数 242 242 242 242 242
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 人
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 37 40 40 40 40
36 35 34
③ 登録者数(生活介護事業) 人
生活介護事業への年度末登録者数 40 40 40 40 40
32 31 32
① 利用者数(生活介護事業) 人
生活介護事業の年度末利用者数 33 35 35 35 35
32 31 32



業 績 評 価
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成29年度 平成30年度 令和元年度
成果・効率性向上度のポジション
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 97.30% 87.50% 85.00%
① 利用者数(生活介護事業) 96.97% 88.57% 91.43%
単位数 151,550 111,327
コスト改善率 -26.54%
主 な 取 組
吉川フレンドパークについて
1 運営主体 社会福祉法人霞の里
2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2
3 実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。



事 業 性 評 価
区分 評価
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項)
社会福祉法人霞の里が福祉サービスの実施主体となっており、当該法人を支援する事業であることから役割分担、手段ともに妥当である。
利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策である総合振興計画への貢献度は高い。
施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。

改 善 策
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業を開始。
課題と今後の改善策
吉川フレンドパークの既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行い、必要な事業を展開できるよう検討を行う。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
市が委託する地域活動支援センター、日中一時支援事業、就労支援センターについては、平成30年度から社会福祉法人影瀬会に事業を移行した。事業縮小により発生した施設の空きスペースにおいて、生活介護、就労継続支援B型事業の拡大を図ってもらう。

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 加藤 利明
二 次 評 価
今後の方針
改善のうえで継続
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説 明
二 次 評 価 日 令和2年6月22日

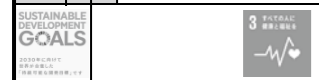
令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 19

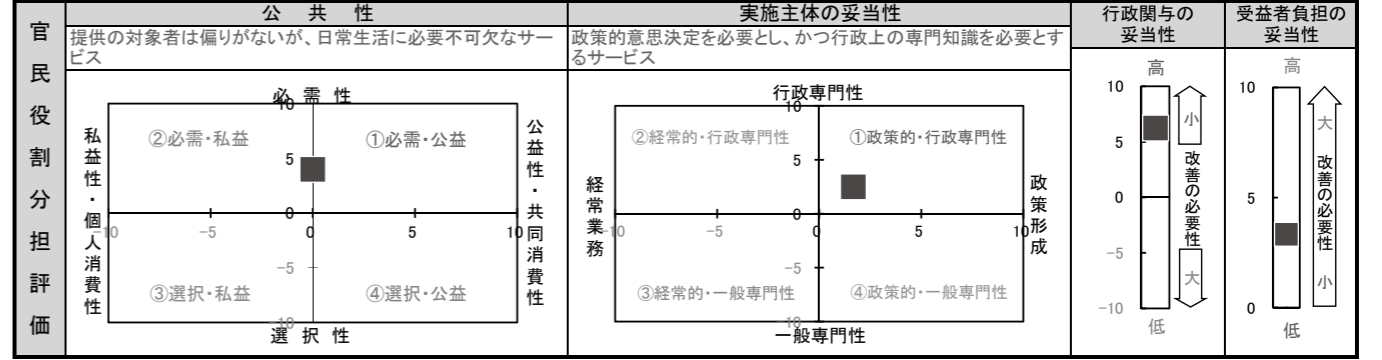
基 本 事 業 事 業 名 ひだまり支援事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 加藤 利明
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 11歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有 無
関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (1)障がい者の地域生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 無 障がい者計画
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302219
対象 (誰を、何を) 障がい福祉総合支援センターなまずの里
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

投 入 資 源
区分 区 分
A ① 直接事業費 82 12,155 4,259 4,259 -7,897 4,055 4,055
② 人件費 1,523 621 634 155 -467 155 155
正職員直接投入人員 0.17人 0.07人 0.07人 0.02人 -0.05人 0.02人 0.02人
正職員間接投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 -0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 1,605 12,776 4,893 4,413 -8,363 4,210 4,210
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 0 3 3
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,602 12,773 4,893 4,410 -8,363 4,207 4,207
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
計算式・説明 (下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① ひだまり 箇所 1 1 1 1 1
ひだまりの数 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,550 2,700 2,750 2,800 2,850
年度末障害者手帳所持者数 2,637 2,706 2,799
① 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 40 40 40 45 45
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 32 43 48
②
③
① 利用者数(就労継続支援B型事業) 人 40 40 40 40 40
就労継続支援B型事業の年度末利用者数 32 28 29
②



業 績
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成29年度 平成30年度 令和元年度 成果・効率性向上度のポジション
① 登録者数(就労継続支援B型事業) 80.00% 107.50% 120.00%
① 利用者数(就労継続支援B型事業) 80.00% 70.00% 72.50%
効率性 ① 登録者数(就労継続支援B型事業) 297,126 91,943
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -69.06%
主 な 取 組
障がい者総合支援センターなまずの里について
(1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1
(3)実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
自立訓練(生活訓練)事業 自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
就労移行支援事業 一般企業への就職が困難な障がい者に対して就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
就労定着支援事業 就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。
吉川市が委託する事業
地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業 家族の冠婚葬祭や病氣などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。



事 業 性 評 価
区分 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 令和2年5月28日 一 次 評 価 責 任 者 加藤 利明
二 次 評 価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二 次 評 価 日 令和2年6月22日

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3022 23

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Includes details on project name (介護・訓練等給付事業), period, budget, and objectives.

Table with columns for 区分 (Division), 区 分 (Sub-division), 平成29年度 (Heisei 29), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1), 令和2年度 (Reiwa 2), 令和3年度 (Reiwa 3). Includes financial data and performance metrics.

Table with columns for 区分 (Division), 指標名 (Indicator Name), 単位 (Unit), 平成29年度 (Heisei 29), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1), 令和2年度 (Reiwa 2), 令和3年度 (Reiwa 3). Includes target and actual values for various indicators.

Table with columns for 区分 (Division), 評価指標名 (Evaluation Indicator Name), 平成29年度 (Heisei 29), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1), 成果・効率性向上度のポジション (Position of Achievement/Efficiency Improvement). Includes charts for cost reduction and efficiency.

Table with columns for 官民役割分担評価 (Public-Private Role Division Evaluation), 公共性 (Publicity), 実施主体の妥当性 (Appropriateness of Implementation Body), 行政関与の妥当性 (Appropriateness of Administrative Involvement), 受益者負担の妥当性 (Appropriateness of Beneficiary Burden). Includes charts for necessity and policy formation.

Table with columns for 区分 (Division), 評価 (Evaluation), 評価判断理由(特記事項) (Evaluation Judgment Reason (Special Notes)). Includes criteria for appropriateness and effectiveness.

Table with columns for 改革改善 (Reform/Improvement), 今後の方針 (Future Policy), 事業の次方向性 (Next Direction of Business). Includes details on implementation status and future plans.

Table with columns for 一次評価 (First Evaluation), 二次評価 (Second Evaluation), 今後の方針 (Future Policy), 説明 (Explanation). Includes dates and responsible parties for evaluations.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 4011 10

事務事業名: 緊急時通報システム貸与事業. 所管部署: 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係. 事業期間: 平成3年度 ~ 未設定. 事業年齢: 28歳. 執行方法: 一部委託. 直接事業費: 有.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 5,948. ② 人件費: 1,523. ③ 間接経費(加算): 1,500. ④ コスト対象外(除外): 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 8,971.

目標設定・実績. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. ① 65歳以上の高齢者数: 実績値 16,089, 16,638, 17,090. ② 65歳以上の高齢者数(各年度末): 実績値 16,050, 16,869, 17,173.

業績評価. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主. ① 新規機器設置台数: 50.00%, 82.86%, 74.29%. ① 緊急時通報システムの稼働件数: 95.35%, 97.95%, 96.00%. 単当たりコスト: 187,640, 214,807. 単当たり経費変動率: 14.48%.

官民役割分担評価. 公共性: 特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス. 実施主体の妥当性: 経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. ① 役割分担: 妥当. ② 対象・手段: 妥当. ③ 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: なし. 効率性: コスト改善の余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善未実施. 今後の方針: 現状のまま継続. 手段を改善(実施主体・手段の改善).

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. ① 今後の方針: 現状のまま継続. ② 説明: 手段を改善(実施主体・手段の改善).

令和元年度 事務事業評価シート No. 4011 15

Table with columns for project name (高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sub-sections for basic information, project details, and evaluation items.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Total costs, D: Subsidy types) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting (目標設定) and performance (実績) with columns for indicators, units, and values for fiscal years.

Table for performance evaluation (業績評価) with columns for indicators, units, and values for fiscal years. Includes a 2x2 matrix for cost and results.

Table for public service evaluation (官民役割分担評価) with charts for necessity, implementation, and administrative specialization.

Table for business evaluation (事業性評価) with columns for roles, objectives, and effectiveness.

Table for improvement (改革改善) with columns for current status, future directions, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future directions and implementation status.

令和元年度 事務事業評価シート

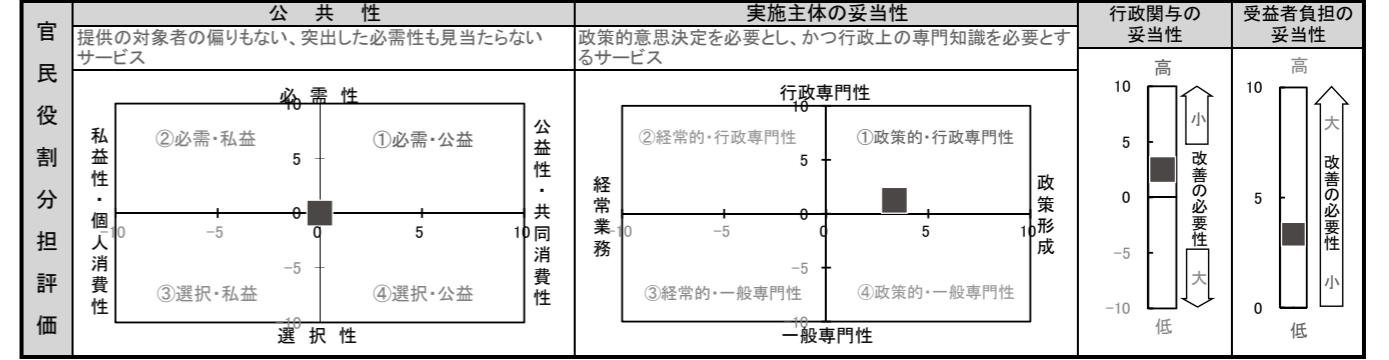
No. 4011 17

事務事業名 シルバー人材センター支援事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 鈴木 康雄
事業期間 平成4年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (1)高齢者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 公益社団法人吉川市シルバー人材センター
対象年齢 60 99 60歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層促進される。

区分 区 分
A ① 直接事業費 8,556 10,746 11,555 11,354 608 11,555 11,555
② 人件費 80 78 79 77 0 77 77
正職員直接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
正職員間接投入人員
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,636 10,824 11,634 11,432 608 11,632 11,632
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,636 10,824 11,634 11,432 608 11,632 11,632
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 計算式・説明(下段)
単位
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① シルバー人材センター会員数 人 550 556 556 569 569
② シルバー人材センター会員
① シルバー人材センター補助額 円 8,541,000 10,731,000 11,339,000 11,339,000 11,339,000
② シルバー人材センターに対して市が補助した額 8,531,000 10,731,000 11,339,000
③ シルバー人材センター補助額 円 8,541,000 10,731,000 11,339,000 11,339,000 11,339,000
④ シルバー人材センターに対して市が補助した額 8,531,000 10,731,000 11,339,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成29年度 平成30年度 令和元年度
成果・効率性向上度のポジション
① シルバー人材センター補助額 100.12% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
① シルバー人材センター補助額 100.12% 100.00% 100.00%
減少することが良いとされる指標
効率性 ① シルバー人材センター補助額 円/円 1 1
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -0.05%
主な取組 令和元年度シルバー人材センターの主な事業活動
1 就業機会の開拓
(1)企業訪問
(2)ポスティング
2 就業説明会及び面接会
(1)開催回数 5回
(2)参加人数 延べ28人
(3)就業人数 24人
3 未就業相談会
(1)開催回数 10回
(2)参加人数 6人
(3)就業人数 3人
4 入会希望者向け説明会
(1)開催回数 12回
(2)出席者数 63人
(3)入会者数 38人



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 鈴木 康雄
二次評価日 令和2年6月29日

令和元年度 事務事業評価シート No. 4011 19

Table with columns for project name (老人福祉センター管理運営業務), period, budget, and evaluation criteria. Includes sub-sections for basic information and project details.

Table showing financial breakdown by category (A, B, C, D) with columns for budget, actuals, and planned amounts for various cost items.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

Table for performance evaluation (業績) with columns for evaluation criteria, target, and actual results. Includes a table for user numbers by age group.

Table for public service evaluation (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for project evaluation (事業性) with columns for role, target, and evaluation results.

Table for improvement (改善) with columns for current status and planned improvements.

Table for future directions (今後の方針) with columns for direction and implementation status.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3031 02

Table with columns for project name (児童虐待防止対策事業), department (こども福祉部), period, and various evaluation criteria like direct costs and staff involvement.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Direct costs, B: National/Local subsidies, C: Total costs, D: Subsidy types).

Table with columns for indicators (e.g., number of children, number of meetings) and their performance values for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

Table for performance evaluation with columns for indicators (e.g., meeting attendance, cost reduction) and their achievement rates for 2019, 2020, and 2021.

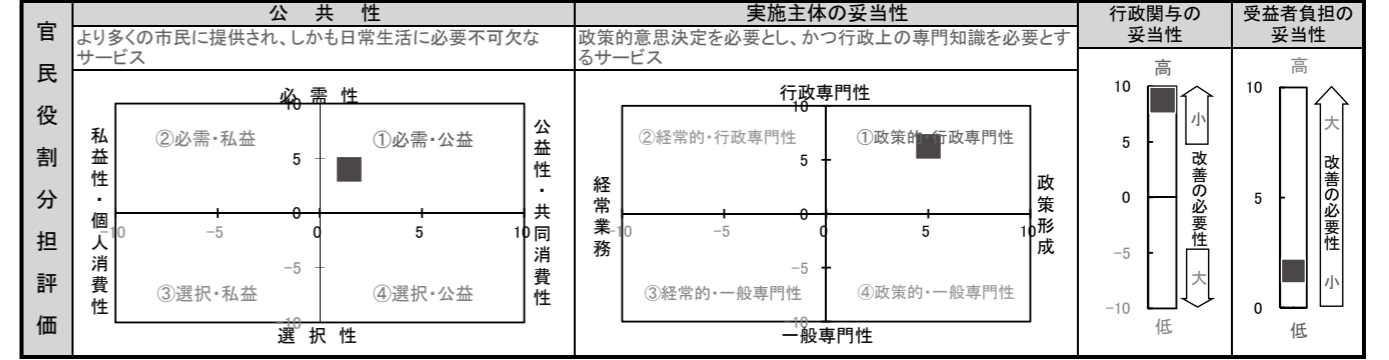


Table for 'Business Appropriateness' (事業妥当性) and 'Effectiveness' (有効性) with columns for evaluation criteria and reasons for judgment.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Direction' (今後の方針) with columns for current status and planned actions.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with columns for future direction and explanation.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3032 02

事務事業名: 子どもの貧困対策推進事業. 所管部署名: こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係. 事業期間: 平成29年度 ~ 未設定. 事業年齢: 2歳. 執行方法: 直営. 直接事業費: 有. 事業名: 子どもの貧困対策推進事業. 会計区分: 吉川市一般会計. 科目: 民生費, 児童福祉費. 細目: 児童福祉総務費, 児童健全育成事業.

投資入源. 区分: A, B, C, D. ① 直接事業費: 2,540. ② 人件費: 2,484. ③ 間接経費(加算): 0. ④ コスト対象外(除外): 0. ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④): 5,024. ⑥ 国庫支出金: 1,903. ⑦ 県支出金: 0. ⑧ 市債: 0. ⑨ その他: 0. ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等): 0. 吉川市年間負担経費(A-B): 3,121. 補助・単独区分: 一部補助.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. ① 市内児童数(18歳未満): 13,200. ② 4月1日現在の18歳未満の子どもの総数: 13,146. ③ 相談受付件数(就労・資格取得): 20, 30, 40. ④ 相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談: 48, 39, 61. ⑤ 就労相談会実施回数: 1, 2, 2. ⑥ ハローワークとの連携による就労相談会の実施: 1, 2, 1. ⑦ 子ども未来応援集会: 4, 4, 4. ⑧ 就業決定者数: 2, 3, 3. ⑨ 就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数: 1, 2, 2. ⑩ 高等職業訓練促進給付金受給者数: 2, 2, 3. ⑪ 給付金を受給した人数: 3, 3, 7.

業績. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性. ① 相談受付件数(就労・資格取得): 240.00%, 130.00%, 152.50%. ② 就業決定者数: 50.00%, 66.67%, 66.67%. ③ 単当たりコスト: 249,473, 82,100. ④ 単当たり経費変動率: -67.09%. 主なもの: 1 基本理念, 2 対象, 3 計画の期間, 4 基本目標, 5 令和元年度の主な取組.

官民役割分担評価. 公共性: ① 必要・公益, ② 必要・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益. 実施主体の妥当性: ① 政策的・行政専門性, ② 経常的・行政専門性, ③ 経常的・一般専門性, ④ 政策的・一般専門性. 行政関与の妥当性: 高, 小, 大. 受益者負担の妥当性: 高, 大, 小.

事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. ① 役割分担: 妥当. ② 対象・手段: 妥当. ③ 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: あり. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: コロナ禍を踏まえた中で、子どもの貧困対策推進計画に位置付けた各種取組の着実な実行に向け、子どもの貧困対策に関する機運の醸成が必要である. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. ① 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. ② 説明: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

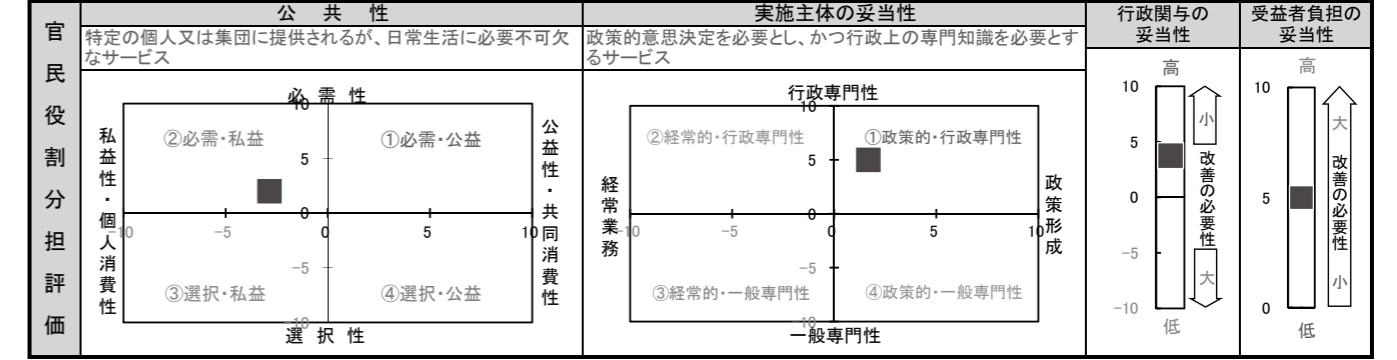
No. 3032 04

事務事業名: 子ども医療費支給事業. 所管部署名: こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係. 事業期間: 昭和48年度 ~ 未設定. 事業年齢: 46歳. 執行方法: 直営. 直接事業費: 有. 事業名: 子ども医療費支給事業. 会計区分: 吉川市一般会計. 科目: 民生費, 児童福祉費. 細目: 児童福祉総務費, 医療費支給事業.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 303,353. 令和元年度 決算(千円): 293,692. 令和元年度 増減額(千円): -2,143. 令和2年度 当初(千円): 303,815. 令和3年度 計画(千円): 303,815.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 15歳以下の子どもの数, 登録している子どもの数(3月1日現在). 計算式・説明(下段): 登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在). 単位: 人. 平成29年度 実績値: 11,800. 平成30年度 実績値: 11,480. 令和元年度 実績値: 11,422. 令和2年度 計画(見込)値: 11,422. 令和3年度 計画(見込)値: 11,422.

業績. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性, 主. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ① 子ども医療費支給件数, ① 受給資格登録者率. 平成29年度: 104.76%, 99.19%. 平成30年度: 101.42%, 99.09%. 令和元年度: 96.92%, 99.30%. 令和元年度実績: 支給件数 598件, 支給総額 19,229,098円, 医療費期間証明事務件数 3,263件, 事務報償支払額 326,300円.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: ① 妥当, ② 要検討, ③ 妥当, ④ 要検討. 評価判断理由(特記事項): 子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である.

改革改善. 区分: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 評価: ① 改善実施済, ② 検討中, ③ 改善未実施. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 櫻井 健一. 二次評価日: 令和2年6月22日. 二次評価: 今後の方針, 説明. 評価: ① 現状のまま継続, ② 改善のうえで継続, ③ 他の事業に統合, ④ 廃止・休止, ⑤ 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

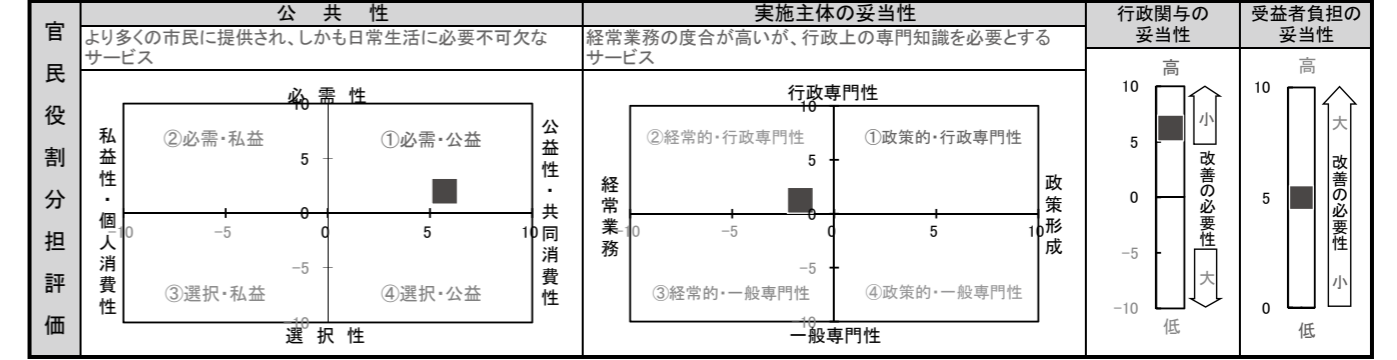
No. 3034 01

事務事業名: 子育て支援センター運営事業. 所管部署名: こども福祉部 子育て支援課 子育て支援センター. 事業期間: 平成14年度 ~ 未設定. 事業年齢: 17歳. 根拠法令等: 児童福祉法. 執行方法: 市民等協働. 直接事業費: 有. 対象: 乳幼児をもつ子育て中の保護者とその子ども. 手続: 子育て中の保護者が子どもと一緒にふらっと立ち寄れる場所を提供する.

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費). 令和元年度 予算(千円): 17,611. 令和元年度 決算(千円): 17,041. 増減額(千円): 2,449. 令和2年度 当初(千円): 15,481. 令和3年度 計画(千円): 14,878.

目標設定実績表. 指標名(上段): 子育て支援センター(おあしす)利用者. 単位: 人. 平成29年度 実績値: 4,900. 平成30年度 実績値: 4,900. 令和元年度 実績値: 4,900. 令和2年度 計画(見込)値: 4,900. 令和3年度 計画(見込)値: 4,900.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段): 子育て支援センター(おあしす)開催日数. 平成29年度: 99.59%. 平成30年度: 99.59%. 令和元年度: 97.55%. 成果・効率性向上度のポジション: 大. 小.



事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 事業性: 妥当. 有効性: あり. 効率性: なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 出前講座の参加者を拡大するため広く周知し、内容の充実を図る.

事後評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3041 02

Table with columns for project name (保育充実事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial breakdown with columns for '区分', '区 分', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '目標設定' and '実績' with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '業績' and '評価' with columns for '区分', '評価指標名(上段)/指標の性質(下段)', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '成果・効率性向上度のポジション'.

Table for '官民役割分担評価' with columns for '公共性', '実施主体の妥当性', '行政関与の妥当性', '受益者負担の妥当性'.

Table for '事業性' and '評価' with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)'.

Table for '改革改善' with columns for 'これまでの改善(検討)状況と内容', '課題と今後の改善策'.

Table for '二次評価' with columns for '今後の方針', '説明'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3032 07

Table with columns for project name (児童扶養手当支給事業), period, nature, and detailed implementation methods. Includes sub-sections for basic information and project details.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: National/Local subsidies, C: Total costs, D: Subsidy types) with columns for fiscal years and planned amounts.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target values, actual values, and planned values for various metrics like recipient numbers and costs.

Table for overall evaluation and results, including a comparison of performance between Heisei 30 and Reiwa 1, and a summary of key results.

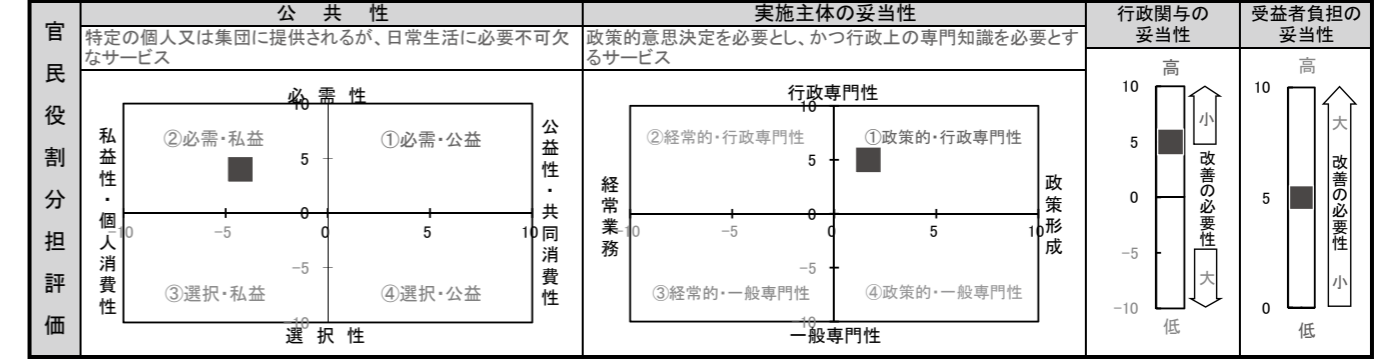


Table for 'Business Appropriateness' (事業妥当性) and 'Evaluation' (評価), detailing reasons for evaluation and effectiveness of the project.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Direction' (今後の方針), including a flowchart for the next steps and a table for the next evaluation date and responsible person.

Table for 'Next Evaluation' (二次評価) with columns for date and responsible person.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3042 01

Table with columns for project name (市立保育所管理運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like '事業区分' and '事務事業の性質'.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: National/Local subsidies, C: Other, D: Subsidy type) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years.

Table for activity results (業績) and evaluation (評価) including '活動結果' (1. Number of children in care) and '成果結果' (1. Daycare enrollment rate).

Table for public nature (公共性) and implementation body appropriateness (実施主体の妥当性) with associated charts and scales.

Table for activity appropriateness (事業性) and evaluation (評価) with columns for '役割分担', '対象・手段', and '意図'.

Table for improvement (改善) and future directions (今後の方針) with checkboxes for implementation status and expansion options.

Table for evaluation dates (評価日) and responsibility (責任者) for primary and secondary evaluations.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3042 05

Table with project details: 第二保育所再整備事業, 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係, 事前評価日: 令和元年5月27日, 事前評価責任者: 島村 善和

Table with financial data: 区分, 区 分, 平成29年度 決算(千円), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 予算(千円), 令和元年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和2年度 当初(千円), 令和3年度 計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成29年度 目標(見込)値, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 計画(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値

Table with evaluation results: 区分, 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 成果・効率性向上度のポジション

Table with public utility and implementation body appropriateness: 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性

Table with project appropriateness and evaluation: 区分, 評価, 評価判断理由(特記事項)

Table with reform improvement and future directions: 改革改善, 今後の方針, 事業の次方向性

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明

令和元年度 事務事業評価シート

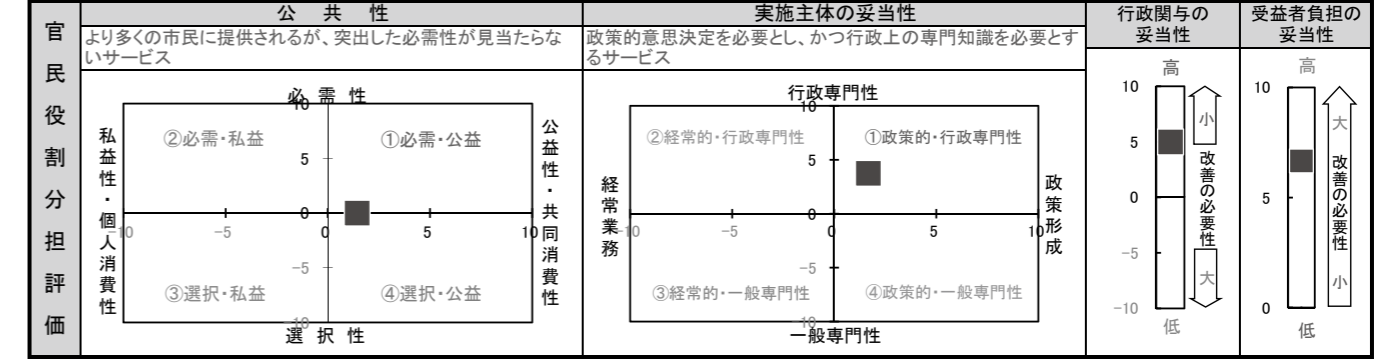
No. 3041 02

事務事業名: 民間保育所保育委託事業. 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係. 事業期間: 昭和48年度 ~ 未設定. 事業年齢: 46歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. まちづくり目標: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門). 施策: 第2節 未来を育む児童福祉の推進. 施策小項目: (3)子育て環境の整備. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満す』. 個別計画の位置付け: 有. 計画名: 子ども・子育て支援事業計画. 対象: ①民間保育所, ②保育が必要な児童とその保護者. 意図: 児童の健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労等ができる機会を提供する.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ①直接事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度: 予算(千円) 1,181,989, 決算(千円) 1,168,642, 増減額(千円) 40,500. 令和2年度当初(千円) 1,258,019, 令和3年度計画(千円) 1,270,591.

目標設定. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 民間保育所の数, 保育所の入所申込者数, 利用調整会議の開催回数, 保育実習の受入人数, 保育所見学会の開催数, 入所待ち児童数. 計算式・説明(下段): 各年4月1日現在の市内の民間保育所数, 各年度の延べ利用申込者数, 各年度の利用調整会議を開催した回数, 各年度の保育実習の受入人数, 各年度の保育所見学会の開催数, 翌年4月1日現在の入所待ち児童数, 保育士不足で定員受入のできない保育所数, 各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数. 単位: 所, 人, 回. 実績値: 10, 2,700, 12, 1, 3, 50. 計画(見込)値: 11, 2,700, 12, 1, 3, 0.

業績. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段)/指標の性質(下段): ①利用調整会議の開催回数, ①入所待ち児童数. 平成29年度: 100.00%, 120.00%. 平成30年度: 100.00%, 達成された. 令和元年度: 100.00%, 達成された. 令和2年度: 達成された. 令和3年度: 達成された. 単位数: トータルコスト×1,000円. 単位数: 円/回. 平成30年度: 96,264,922. 令和元年度: 99,233,166. 単位数: 3.08%. 令和元年度に市が委託する民間保育所: 1. コピーブリススクールよしかわみなみ, 2. 青葉保育園, 3. よしかわエンゼル保育園, 4. 吉川つばさ保育園, 5. コピーブリススクールよしかわステーション, 6. かほ保育園, 7. きらり美南保育園, 8. 吉川美南ちとせ保育園, 9. つつじ保育園, 10. よしかわ社の保育園, 11. よしかわフラワー保育園.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 役割分担: 妥当, 要検討. 対象・手段: 妥当, 要検討. 意図: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): 法令等に基づき、保育に係る施策立案などは市が行い、保育提供については民間保育施設に委託して実施しており、役割分担、対象・手段、意図は妥当である.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した. 課題と今後の改善策. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 区分: 今後の方針, 説明. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 説明: 現状のまま継続, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 島村 善和. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3041 04

Table with columns for project name (民間保育所特別保育支援事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sub-sections for basic information, project details, and evaluation items.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: National/Local subsidies, C: Total costs, D: Subsidy type) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標設定) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 29, 30, and Reiwa 1.

Table for performance evaluation (業績) including activity results, achievement rates, and a list of main activities (e.g., low-age childcare promotion, staff training).

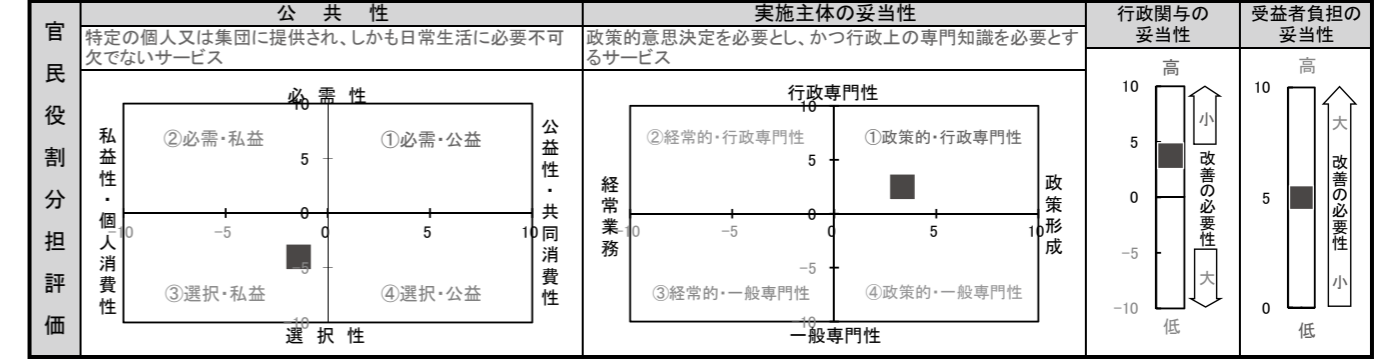


Table for '事業性' (Business nature) evaluation, including role division, target/measures, and intent, with checkboxes for appropriateness.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) and '事業の方針' (Business Policy), detailing current status and future directions.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for date, responsible person, and future policy directions.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3041 07

基 本 事 項 表. 事務事業名: 施設型給付事業. 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 4歳. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 関連付け: 有. まちづくり目標: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門). 施策: 第2節 未来を育む児童福祉の推進. 施策小項目: (3)子育て環境の整備. 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』. 個別計画の位置付け: 有. 計画名: 子ども・子育て支援事業計画. 対象(誰を、何を): ①特定教育・保育施設, ②就学前児童及び保護者. 対象年齢: 0, 5 就学前児童. 意図: ①特定教育・保育施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる. ②特定教育・保育施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な教育又は保育を受けられる.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 区 分: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 受益者負担率(⑩÷⑤). 吉川市年間負担経費(A-B). 補助・単独区分: 一部補助. 令和元年度 予算(千円): 97,774. 令和元年度 決算(千円): 96,996. 増減額(千円): 81,353. 令和2年度 当初(千円): 147,348. 令和3年度 計画(千円): 148,821.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名(上段): 施設型給付費対象施設数, 給付金を交付した施設数. 計算式・説明(下段): 施設型給付費対象施設利用延べ児童数, 各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値. 平成29年度 実績値: 6, 5. 平成30年度 実績値: 5, 4. 令和元年度 実績値: 4, 6. 令和2年度 計画(見込)値: 6. 令和3年度 計画(見込)値: 6. 施設型給付費: 10,208, 11,330, 120,279, 122,565, 124,894. 各年度の施設型給付費: 11,120, 15,643, 95,492.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主 要 取 組. 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段): ① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数. 平成29年度: 88.01%. 平成30年度: 116.00%. 令和元年度: 74.49%. ① 施設型給付費. 平成29年度: 108.93%. 平成30年度: 138.07%. 令和元年度: 79.39%. 単 位 当 たり コ ス ト: トータルコスト×1,000円. ① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数. 平成30年度: 69,722. 令和元年度: 74,582. 単 位 当 たり 経 費 変 動 率: 6.97%. 令和元年度の主な給付実績の内訳: 施設名, 実績額. 吉川さくらの森: 77,747千円. こどものもり: 15,150千円. みさとさくらの森: 1,528千円. 栄光けやきの森: 185千円. 杉の子幼稚園: 578千円. 山梨学院幼稚園: 272千円.

官民役割分担評価表. 公共性: 提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス. 実施主体の妥当性: 政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高. 必要性: ①必需・公益, ②必需・私益, ③選択・私益, ④選択・公益. 行政専門性: ①政策的・行政専門性, ②経常的・行政専門性, ③経常的・一般専門性, ④政策的・一般専門性. 政策形成: 高. 一般専門性: 低.

事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当, 要検討. 評価判断理由(特記事項): 法令等に基づき、保育の実施を民間保育施設に委託することができるため、役割分担は妥当である。また、民間保育施設における保育の提供について、法令等に基づき、市がその運営費を民間保育所に支払うため妥当である。有効性: 成果向上の余地: なし. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: あり.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策: 保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等):

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 島村 善和. 二次評価日: 令和2年6月22日. 二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明:

令和元年度 事務事業評価シート

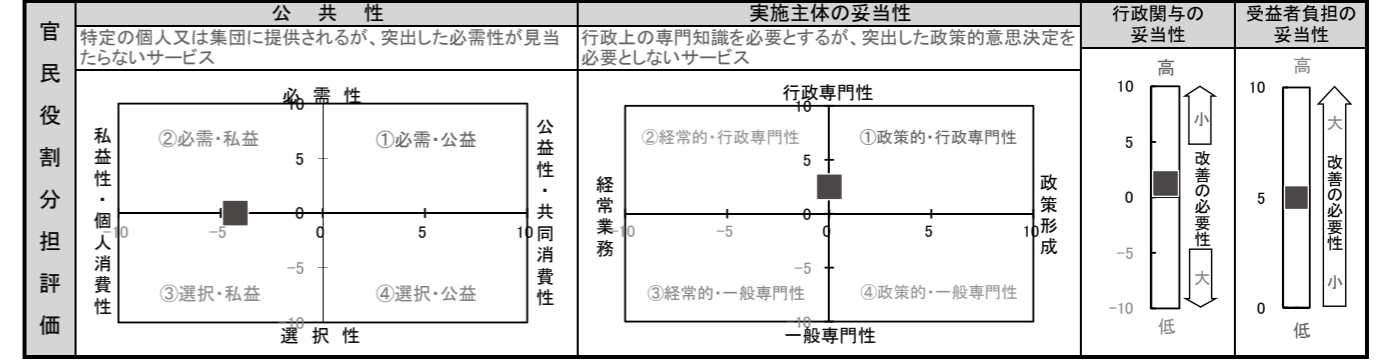
No. 3041 09

事務事業名: 地域型保育給付事業. 所管部署名: こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係. 事業期間: 平成27年度 ~ 未設定. 事業年齢: 4歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 地域型保育給付事業. 吉川市一般会計. 民生費. 児童福祉費. 子ども・子育て支援給付費. 地域型保育給付事業.

投資入源. 区分: A, B, C, D. 区別: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和元年度 予算(千円): 296,412. 令和元年度 決算(千円): 288,558. 増減額(千円): -4,043. 令和2年度 当初(千円): 324,512. 令和3年度 計画(千円): 327,756.

目標設定. 区分: ① 地域型保育給付対象地域型保育実施施設数. 単位: 所. 実績値: 5, 7, 8. 計画(見込)値: 8. ② 地域型保育利用児童数. 単位: 人. 実績値: 912, 1,584, 1,692. 計画(見込)値: 1,550, 1,550. ③ 児童のための教育保育給付実績値. 実績値: 1,124, 1,594, 1,528. ④ 地域型保育給付費. 単位: 千円. 実績値: 205,213, 297,351, 314,301. 計画(見込)値: 320,273, 326,359. ⑤ 年間地域型保育給付費. 実績値: 225,569, 291,217, 278,179.

業績. 区分: ① 地域型保育利用児童数. 平成29年度: 123.25%. 平成30年度: 100.63%. 令和元年度: 90.31%. ② 地域型保育給付費. 平成29年度: 109.92%. 平成30年度: 97.94%. 令和元年度: 88.51%. 効果性: ① 地域型保育利用児童数. 平成30年度: 184,685. 令和元年度: 190,821. 令和元年度施設入所児童(延べ人数): 0歳児: 280人, 1歳児: 1,109人, 2歳児: 931人, 合計: 2,320人.



事業性. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 役割分担: 妥当. 対象・手段: 妥当. 意図: 妥当. 有効性: 成果向上の余地: なし. 上位施策への貢献度: あり. 効率性: コスト改善の余地: なし. 受益者負担の適正化余地: なし.

改革改善. これまでの改善(検討)状況と内容: 改善実施済. 課題と今後の改善策. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえでの継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 改善のうえでの継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

一次評価日: 令和2年5月28日. 一次評価責任者: 島村 善和. 二次評価日: 令和2年6月22日. 二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえでの継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 改善のうえでの継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3041 14

Table with columns for project name (施設等利用給付金給付事業), period, nature, and various administrative details. Includes sub-sections for '基本事項' and '事業内容'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 29, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3). Includes columns for budget, actuals, and planned values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for Heisei 29, Heisei 30, and Reiwa 1.

Table for evaluation results (評価) including activity results, achievement results, and efficiency. Includes a 'Main Evaluation' section with facility lists and a 'Public Utility' section with charts.

Table for 'Public Utility' (公共性) and 'Appropriateness of Implementation' (実施主体の妥当性) with charts and scales for necessity and improvement.

Table for 'Appropriateness of Role Division' (役割分担の妥当性) and 'Effectiveness' (有効性) with checkboxes and explanatory text.

Table for 'Improvement' (改善) and 'Future Policy' (今後の方針) with checkboxes and descriptive text.

Table for 'Secondary Evaluation' (二次評価) with checkboxes and descriptive text.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3042 04

事務事業名 学童保育事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係
事前評価日 令和元年5月27日 事前評価責任者 島村 善和
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 学童保育事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 民生費 児童福祉費
目 学童保育費
細目 学童保育事業
類似事業 有
業務プロセス(No.・名称) 30411401 学童保育室入室申請 30411402 学童保育室退室届
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 304204
対象年齢 00 06 生後6か月以上の未就学児
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成27年度から対象児童が拡大されたことなどに伴い、利用希望者が増加傾向にある。

区分 区 分
A ① 直接事業費 151,872 158,853 180,070 173,633 14,780 209,093 209,093
② 人件費 13,624 13,047 13,324 9,050 -3,997 26,454 26,454
正職員直接投入人員 1.55人 1.55人 1.55人 1.06人 -0.49人 3.42人 3.42人
正職員間接投入人員 0.15人 0.13人 0.13人 0.11人 -0.02人
③ 間接経費(加算) 1,686 1,676 1,603 1,660 -16 2,279 2,279
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 167,182 173,576 194,997 184,343 10,767 237,826 237,826
B ⑥ 国庫支出金 30,027 27,185 29,844 29,415 2,230 31,123 31,123
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3 0 1/3 1/3
⑦ 県支出金 29,389 27,002 29,844 29,381 2,379 31,123 31,123
県補助率 1/3 1/3 1/3 33/100 0 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他 9,208 20,323 22,106 20,623 300 24,465 24,465
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 54,928 56,291 60,564 58,403 2,112 60,980 60,980
受益者負担率(⑩÷⑤) 32.86% 32.43% 31.06% 31.68% -0.75% 25.64% 25.64%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 43,630 42,775 52,639 46,521 3,746 90,135 90,135
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名(上段) 市内8小学校の在籍児童数
計算式・説明(下段) 毎年5月1日現在の小学児童総数
単位 人
平成29年度 4,597
平成30年度 4,454
令和元年度 4,440
令和2年度 4,400
令和3年度 4,400
活動指標 ① 学童保育室年間開室日数 293 291 292 294 294
② 学童保育室入室待機児童数 0 0 0 0 0
実績指標 ① 学童保育室入室待機児童数 0 0 0 0 0
②



区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 学童保育室年間開室日数 100.00% 100.00% 100.68%
① 学童保育室入室待機児童数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① 学童保育室年間開室日数 596,480 627,016
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 5.12%
主な取組 令和元年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
1年生 2年生 3年生 4年生 5年生 6年生 計
関 348 198 261 208 77 12 1,104
北谷 305 221 128 127 107 34 922
吉川 362 389 350 119 46 17 1,283
栄 380 395 304 159 98 55 1,391
三輪野江 123 132 82 114 12 0 463
中曽根 351 234 253 185 63 45 1,131
旭 96 82 72 38 40 38 366
美南 872 798 569 206 114 21 2,580
合計 2,837 2,449 2,019 1,156 557 222 9,240

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とするが、行政上の専門知識を必要としないサービス
行政関与の妥当性 高改善の必要性
受益者負担の妥当性 高改善の必要性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和2年6月23日

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3033 01

事務事業名: 児童館施設管理事業. 所管部署名: こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド. 事業期間: 平成1年度 ~ 未設定. 事業年齢: 30歳. 事務事業の性質: 毎年繰り返し. 直接事業費: 有. 児童館利用者数: 34,500 (平成30年度), 42,000 (令和元年度).

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費). 令和元年度 予算(千円): 15,188. 令和元年度 決算(千円): 15,030. 増減額(千円): 4,667. 令和2年度 当初(千円): 10,290. 令和3年度 計画(千円): 7,664.

目標設定実績表. 指標名(上段): 市内18歳未満の人口. 計算式・説明(下段): 各年4月1日現在の市内18歳未満の人口. 実績値: 13,100 (平成29年度), 13,114 (令和元年度). 計画(見込)値: 13,000 (令和2年度), 13,000 (令和3年度).

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標名(上段): ① 開館日数. 指標の性質(下段): 増加することが良いとされる指標. 平成29年度: 100.00%. 平成30年度: 99.65%. 令和元年度: 89.61%. 児童館利用者数: 121.23% (平成29年度), 104.79% (平成30年度), 92.33% (令和元年度).

官民役割分担評価表. 公共性: 特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス. 実施主体の妥当性: 経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 役割分担 [] 妥当 [x] 要検討. 対象・手段 [x] 妥当 [] 要検討. 意図 [x] 妥当 [] 要検討. 有効性: 成果向上の余地 [x] あり [] なし. 効率性: コスト改善の余地 [x] あり [] なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成30年度に児童館開館30周年に併せ、館内照明のLED化、西側広場の遊具・ベンチ設置や樹木伐採、整地工事等の館外整備を行った。課題と今後の改善策: 施設建設から30年以上が経過し、建物内外部の劣化が顕在化している。

事業の次方向性. 今後の方針: [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了. 二次評価日: 令和2年6月22日.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3033 02

Table with columns for project name (児童館運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画'.

Table showing financial breakdown with columns for '区分', '区 分', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '目標設定' and '実績' with columns for '区分', '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度'.

Table for '業績' and '評価' with columns for '区分', '評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', '成果・効率性向上度のポジション'.

Table for '官民役割分担評価' with columns for '公共性', '実施主体の妥当性', '行政関与の妥当性', '受益者負担の妥当性'.

Table for '事業性' and '評価' with columns for '区分', '評価', '評価判断理由(特記事項)'.

Table for '改革改善' and '事業の次方向性' with columns for '区分', '評価', '今後の方針'.

Table for '二次評価' with columns for '区分', '評価', '今後の方針'.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3012 03

事務事業名: 生活保護受給者等就労支援事業. 所管部署名: こども福祉部 地域福祉課 保護係. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事前評価責任者: 山崎 純子.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 生活保護受給者数, 各種就労支援事業参加者数, 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数, 1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数, ハローワークによる就労支援者数, 生活自立者数, 就労が契機となって生活自立した者の数, 就職決定者数, 稼働可能な者のうち就職が決定した者の数.

業績評価表. 区分: 目標結果, 成果結果, 効率性, 主, 取組. 評価指標: ① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数, ① 生活自立者数. 結果: 112.22%, 96.00%, 95.00%, 108.00%, 86.67%, 76.67%.

官民役割分担評価表. 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. 図表: ① 必需・公益, ② 必需・私益, ③ 選択・私益, ④ 選択・公益.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価項目: 役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改革改善表. 区分: 改革改善. 評価項目: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 結果: 改善実施済, 検討中, 改善未実施.

二次評価表. 区分: 二次評価. 評価項目: 今後の方針, 説明. 結果: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和元年度 事務事業評価シート

No. 3012 02

事務事業名: 生活保護支給事業. 所管部署名: こども福祉部 地域福祉課 保護係. 事前評価日: 令和元年5月27日. 事前評価責任者: 山崎 純子.

投資入源表. 区分: A, B, C, D. 項目: ① 直接事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 生活保護受給世帯, 生活保護費定例支給回数, 生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数), 定期家庭訪問件数, 生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数), 生活保護自立世帯数.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性, 主, 取組. 評価指標: ② 定期家庭訪問件数, ① 生活保護自立世帯数. 評価結果: 94.79%, 96.06%, 103.03%, 140.00%, 90.00%, 88.00%.

官民役割分担評価表. 公共性, 実施主体の妥当性, 行政関与の妥当性, 受益者負担の妥当性. 行政専門性, 政策形成, 政策性・共同消費性, 政策形成.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価項目: 役割分担, 対象・手段, 意図, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, コスト改善の余地, 受益者負担の適正化余地.

改革改善表. 区分: 改革改善. 評価項目: これまでの改善(検討)状況と内容, 課題と今後の改善策. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二次評価表. 区分: 二次評価. 評価項目: 今後の方針, 説明. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.